

6月30日「住民自治・地域自治について市民のご意見をお聴きする会」

市民意見まとめ

R3. 7. 16

- A：滝沢委員長、橋爪委員
- B：江口副委員長、宮川委員
- C：池田委員、宮越委員
- D：栗田委員、高山委員

1 住民自治・市民自治

(1) 住民自治・市民自治とは

- A：住民自治とは、住民同士で連携し盛り上げていくこと、などきちんと理念を持つことだ。
- A：住民自治という意識を持っていない。自分たちがこのまちをつくるという意識の盛り上げが必要ではないか。
- A：自覚の問題、とは市民の問題、である。市民が住民自治を分かっていない。NPO、町内会がしっかりあるのに。
- A：若い人の「自分たちのまち」という概念は違う。「地域コミュニティ」という概念を浸透させた方がいい。考えていないのだから。
- A：言葉の使い方が問題だ。「自治とは何ぞや」と言われても、言葉が理解されていない。学ばないと分からない。
- B：自治基本条例があるが、市民に浸透していない。

(2) 住民自治の地域差

- A：平地と中山間地の住民自治に違いがあると思う。
中山間地では、集落単位で物事が動いている。その集落は滅亡寸前だ。集落単位で生き残れるかどうかを考えることが自治を考えるということだ。
だが、考えないようにしている。集落全部を残すのは困難だからだ。残す集落の「選別」が必要だ。
- A：山の住民自治と里の住民自治は違う。山は集落の円滑な運営、里はまず、町内会に入ってもらうことが先なのではないか。

(3) 行政と住民自治

- A：行政と住民自治、両面から考えるべきだ。総合事務所の支えは重要
- A：施設は老朽化している、修繕できないと、反対する間もなく壊されてしまった例が

ある。施設によっては、存在していること自体に価値があるものもある。市や議会はそういうところを見ていないのではないか。

A：与えられる予算をバラバラに使っている。

(4) 住民自治におけるリーダー

A：住民自治とは「自分たちのまちを良くするにはどうしたらいいか自分たちで考え、自分たちで行動すること」そのリーダーシップをとるのが地域協議会ではないか。

B：自治の在り方は市民からのボトムアップであるべきだが、それを主導するリーダーがいない。

D：リーダーシップをとれる人が必要であり、またそのリーダーを支援する人やバックアップ体制が必要ではないか。

(5) 人口減少などの社会情勢を踏まえた住民自治の在り方

C：人口減少などの社会現象をどう受け止め、先を見ていくか考えていきたい。近年、共助・近助の大切さが薄れてきている。地域の活動に行政の支援を受けながら、つながりが補完できる自治、つまり「小規模多機能型」の自治の在り方を考えていく必要がある。

D：各種の会議に若い世代が参加していない。また、女性が参加しても出る幕がなく、意見も取り入れてもらえない。

D：若者が住みにくい街になっているのではないか。

D：子どもが増える仕組みが必要

D：年齢にかかわらず住みやすい上越をつくらないと人口が減っていくだけである。上越市は人口減少問題に取り組んでいても成果が見えてこない。

D：上越市としてのビジョンが見えないため、どんな街にしたいのか市民には分からない。

D：女性の意見や若者、子どもの意見を聴く場が必要である。

D：コミュニティ政策等の住民自治を考える団体は地域協議会以外にもある。

D：コミュニケーションのルールが必要

D：小規模多機能自治を推進すべきと考える。

C：町内会の合併も検討していく必要がある。人口減少とともに世帯の減少により消防団の見直しを例に自治の枠組みを考える必要が来ているのでは。

2 地域自治区

(1) 地域自治区の規模

B：千人程度の区や数万人の区も同じ1つの区となっていてバランスが悪いのでサイズを合わせるべきである。

(2) 広域自治・広域連携

B：区を超えた広域自治の仕組みを考えるべき。

B：自治区単位では解決できない課題も多いので広域で連携できる仕組みをつくるべき。

(3) 予算

D：合併後地域には予算（資金）が少ない。地域にもお金をもっと回してほしい。

3 総合事務所

B：13区にだけ総合事務所があるのが不公平だ。

B：急な修繕もできないので総合事務所長の権限を与えるべきだ。

B：総合事務所の基幹区でない事務所では夜間に人がいない等不便なので機能が違うので元に戻してほしい。

C：地域を知る職員が少ない。土地勘のある人が少ない。職員の異動が早すぎるのでは。

元の町村出身の職員は近いうちに退職でいなくなり期待できない。異動できた職員から頑張ってもらおうシステムにしてもらいたい。

市が住民への理解を求めるには、地域と連携を図れる職員の配置が必要であり、また、地域をよく知り災害などで力を発揮できる職員の配置を求めている。

一方で、合併して16年、今更そんなことを言うのはおかしいという意見もある。

4 町内会と住民自治

(1) 町内会における住民自治

D：昨冬の大雪で自助・共助の必要性を再確認できた。声かけをして乗り切ったが、それが自治につながる気がした。

D：町内会の自治が地域自治につながるのではないか。

D：町内会を議会、行政も一体となって盛り上げてほしい。

B：少人数自治会など中山間地域の町内会の役員のなり手不足解消策を考えるべき。

A：アパートの住人が町内会に入らない時代、それをどうするか。

(2) 地域協議会、町内会、住民自治組織等の関係

B：地域においては町内会長が代表であるので（※町内会長連絡協議会があるので）、同じような機能の地域協議会はなくても良い。

D：町内会長連絡会との違いが明確でないため地域協議会の必要性が分からない人がいる。

D：実行部隊として、旧市のある地区は住民自治組織（まちづくり振興会）をつくった。

D：旧町村（13区）は、合併で住民サービスが低下すると見込んで、町村単位で住民自治組織を立ち上げた。

D：町内会長連絡会とまちづくり振興会、地域協議会の三団体の折り合いが悪く連携が難しい地区がある。

B：地域協議会と町内会長連絡協議会などの地域の代表組織との連携が必要ではないか。

D：大潟ネットワークは4団体が定期的に話し合っている。

5 地域協議会

(1) 地域協議会の役割、権限

A：地域協議会の権限、役割があいまいだ。諮問に答申しても、市長判断で簡単に翻る。行政のアリバイ作りに使われている。独自の位置付けが必要だ。

A：予算と事業のアリバイ作りだ。

D：行政の追認機関となっているように思う。

A：何もできないのに何をしろというのか、という感じがする。自主審議はよく分かっている人がいない。

A：疑問なのは、市全体の問題を地域に下ろすのか、地域の問題を上を上げるのかはつきりしないことだ。

D：住民の意見を吸い上げる仕組みが必要

A：地域協議会の理想は、安定した市民生活（これは行政の責任）プラス α をすること。今は、行政ができていないマイナス部分を埋めているだけだ。

A：本当にそのまち（地域）が良くなるには何をすべきか、どの「素晴らしいこと」をいかしていくか、掘り下げていく必要がある。

A：直江津の海拔0メートルの海から1時間足らずのところ、2,000メートル級の連峰があるのはここだけだ。そういうすばらしさを探るなどして、もっとPRすることだ。市民に対しても。

A：子どもたちが帰ってきたくなるような取組が必要だ。

(2) 諮問の在り方

A：地域を超えた諮問も必要だ。

B：制度としてあるのに諮問が通らないのがおかしいのではないか。

A：市政のいろいろな計画があるが、将来的な在り方など住民に説明なしで進められている。消防団、公の施設の適正計画、公民館分館ほかの施設などだ。地域協議会にも伝えていない。

地域の声をよく聞いてほしい。公の施設の適正配置計画では、町内会長だけしか聞いていないケースがある。

(3) 自主的審議の在り方

A：自主審議について、事務局のリードが悪い。まずテーマを決めて市長に言えと事務局がアプローチの仕方を教えているが、本来は地域協議会が住民の声を聞いて、把握

する中から自主審議のテーマを決めて行くべきだ。

B：自主審議の内容の多くは地域協議会委員のみで解決できない課題なので地元町内会との連携した活動が必要である。

(4) 委員の選任、資質

A：地域協議会委員の中に「このまちをつくっていく」「良いまちをつくる」という基本理念がない。理念を持たずに発言するから発言に重みがない。

A：委員は4年ごとに替わる。通り一遍の説明だけでなく、深い研修が必要だ。

C：委員としての資質、若い人が少ない、女性が少ないなど委員のバランスが良くない。区によっても違いがある。

A：全体を考えてではなく、自分たちのやりたいことばかりを決めている。

A：委員を育てることが必要だ。育てる段階がないのでテーマが決まらない。自分たちの権限への自覚が生まれない。

A：新人が多く入ってくるのに自主審議ということが分からずにいる。

D：学習会（研修）が必要ではないか。

(5) 準公募公選制

A：準公選制など町内とは違う意味を探る。

B：地域協議会は自選のため、地域の代表の声を吸い上げていない。市民の声を聞くという仕組みを考えるべきである。

C：公選の在り方については評価されており、今後も続けるべきである。

地域のことは地域で、課題解決に向けみんなで代表を選ぶことへの思いが大事と捉えている。

D：地域協議会委員の応募が少ないと総合事務所が委員依頼をすることから、その委員は意欲が少なく自身の考えがない人が多いため、住民の気持ちとズレが生じている。

(6) なり手不足

A：なり手がいない。

D：去年は、板倉区と三和区が選挙になったが、全体的にはなり手不足だ。

A：腰を据えて担い手を育てる意識が必要だ。

D：新市建設計画の地域事業費がなくなり、やりがいなくなった。それにより、協議会委員のなり手も減った。

(7) 委員報酬・費用弁償

D：費用弁償1,200円のみで調査費も出ない。1,200円では、家事育児のある女性は参加が難しい。

D：費用弁償1,200円だけでいいのか。検討すべき。

(8) 地域活動支援事業

- A：地域をよくするために何をするかという意識がない。地域活動支援事業は、趣味にいかすためではない。自治のために予算がうまく使われているように思えない。
- C：地域活動支援事業は申し込めば必ず採択されることはおかしい。支援内容において公として取り扱うのが適当か疑問を感じるものもある。
- A：地域協議会は予算ありきの協議会となっている。予算がある（地域活動支援事業の区ごとの配分のことか）から、どう使うかを考えている。地域協議会は地域で意見、要望を聞いて（自主審議対象などを）やることが大事だ。
- A：地域活動支援事業の予算を使うことばかりに費やしている。
- A：地域活動支援事業はマンネリ化し、予算を取ろうということだけになっている。毎年、同じところに予算を配分している。高田区がそうだ。まちが本当に良くなるものに使っているとは思えない。
- B：支援事業の委員による審査は条例にないので本来の業務ではないのではないか。
- D：地域活動支援事業の事業費の使い方に制限があり、使い勝手が悪い。
- D：地域活動支援事業費を自由に使えるようにすべきである。
- B：地域支援事業の基準が区によって違うのは不公平なので統一基準をつくるべき。
- C：地域活動支援事業の審査の在り方については、区ごとにヒアリングのやり方（採択基準）の違いに疑問を感じる。区の独自基準に対し、市は地域協議会に任せきりにしてきたのではないか。基本的な基準は市の考えを強く示すべきである。
- B：新任すぐの4月にいきなり支援事業の審査はおかしい。時期をずらすべきだ。

(9) 各地域協議会の実態や取組

- D：地域協議会は自発的に意見を出せるはずだが、出てこない。
- D：中学生の意見を取り入れている地域協議会がある。
- D：廃止となった分館の利用について住民の意見を聴く会を予定している地域協議会がある。

(10) その他

- B：地域協議会はじめ公的な会議はweb配信記録にすれば議事録を作る手間が省けて良いのでは。
- D：市議会では地域協議会を支援すべきである。

6 その他

- A：テーマが硬すぎる。やわらかな言葉で考えるべきだ。
- D：謙信公祭の議員の参加が少ない。もっと議員は地域の祭りに参加すべきではないか。